

株券電子化に伴う株式担保の取扱い

－検討状況および課題－

株券電子化フォーラム2007

全国銀行協会

株券電子化に伴う株式担保の取扱い

－検討状況および課題－

- 株券電子化に伴う株式担保にかかる課題と全銀協検討経緯
- 株券電子化に伴う担保設定に関する想定事務フロー(第1版)の概要
- 株券電子化に伴う株式担保の一斉移行対応

株券電子化に伴う株式担保にかかる課題

現行の株式担保実務の中で幅広く利用されている略式質の利点、利便性を株券電子化後も維持し、引き続き担保融資の手段として活用されることが重要。

- ① 現行略式質の利点の確保
⇒ 「匿名性」等の確保
- ② 現行略式質と同様の利便性の維持
⇒ 株券電子化後の株式担保にかかる事務フローの検討
- ③ 現行株式担保の新制度への円滑な移行
⇒ 具体的な移行方法等諸課題の検討

全銀協における検討経緯

- 現行略式質の利点の確保（「匿名性」等の確保）

法制審における法制検討、保振における制度検討等の過程で議論。手当てがなされている。

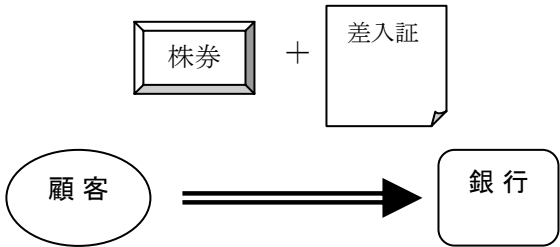
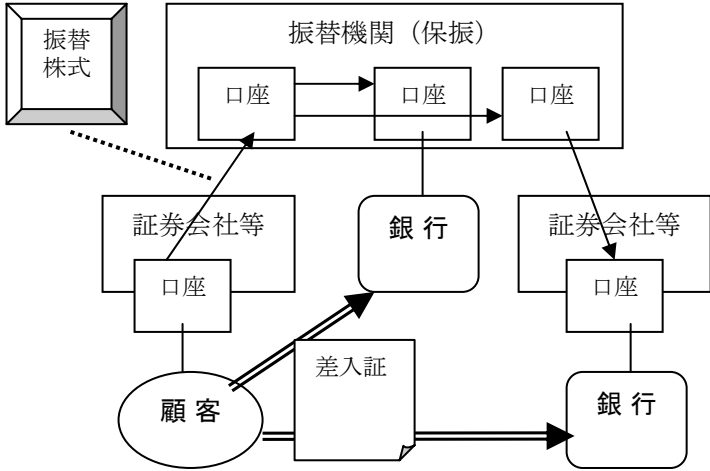
- 現行略式質と同様の利便性の維持

- ① 株券電子化に伴う担保設定に関する想定事務フロー（第1版）の策定（平成18年8月）
- ② 想定事務フロー（第2版）の検討（解除、処分を含む）

- 現行株式担保の新制度への円滑な移行

株券電子化に伴う株式担保の一斉移行対応の検討（移行にかかる諸論点に関するQ&A、対応フローなど）

株式担保の現行と株券電子化後の相違

現行（略式担保）	新振替制度における略式担保
	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 銀行の支店店頭にて、株券と差入証の提示（引渡）で担保権の設定が可能。 ➤ 顧客・銀行のいずれにも、低コスト・手続きが簡便。 ➤ 登録質ではないので、発行会社に担保差入れの事実を知られない（匿名性）。 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「株券」がなくなるので、店頭における現物の提示に替えて、振替制度を利用した担保権設定となる。具体的には、「振替株式」が口座間を移転することで、担保権が設定される。 ➤ 電子的な対応になるので、デリバリー・保管リスクなどの軽減が見込まれる。 ➤ 他方で、新たな事務処理となるので、顧客・銀行のいずれのサイドも制度や事務の習熟などまで若干の時間を要する可能性がある。 ➤ 制度開始後は、システム対応のため初期コストが発生か。 ➤ 「匿名性」については、法律上は手当てがなされており、新振替制度のシステム対応も「匿名性」の配慮がなされる予定。

担保設定事務フロー策定の意義

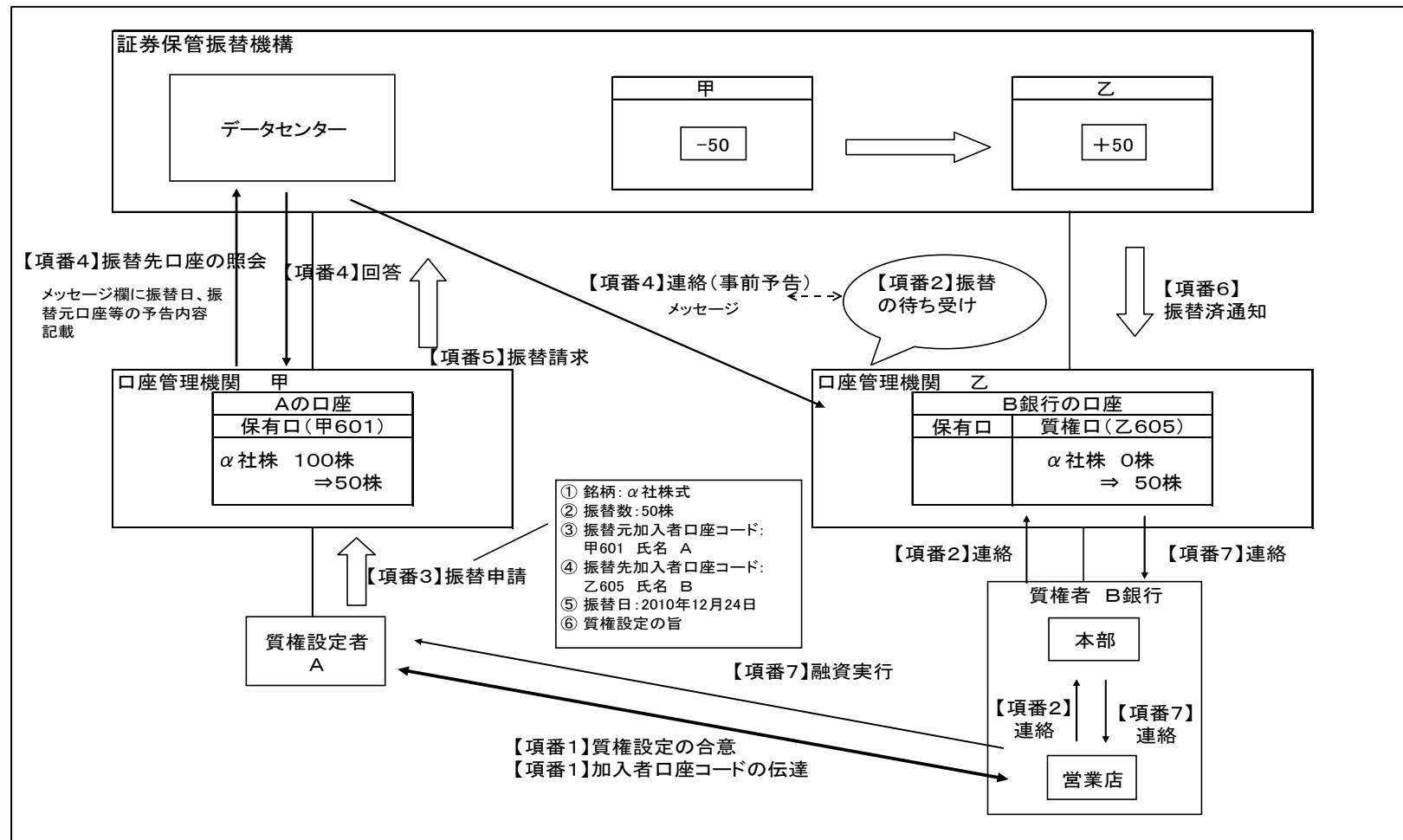


- 担保設定事務フロー策定の意義

前述「現行略式質と同様の利便性の維持」の具体化

- 振替制度における事務のあり方
 - 関係金融機関等とも情報伝達のあり方
 - 個別検討のためのモデルの必要性
- ⇒ 株券電子化に伴う株式担保設定に関する想定事務フロー（第1版）の取りまとめ、公表(平成18年8月)

株券電子化に伴う担保設定に関する想定 事務フロー(第1版) の概要



想定事務フロー第1版における設例

- 設例

- 担保権設定者：A ○担保権者：B銀行
- A側の口座管理機関：甲（Aの取引証券会社など）
- B銀行側の口座管理機関：乙（B銀行の取引証券会社や親密先銀行など）
- 振替機関：証券保管振替機構
- ※ 上記設例は一例に過ぎない

- 参加形態による担保設定の相違

B銀行が振替機関に口座を開設する口座管理機関になるか否か（B＝乙かどうか）

← 移行手続、証券決済ビジネスなどとも密接

⇒ 口座管理機関との手続、口座管理機関間の手続については、ある程度汎用性のあるものと理解

担保設定事務フローの検討にあたって (ポイントとなる点)

- 振替制度への参加形態（←移行手続との関係）
- 担保権設定者・担保権者の担保設定合意時における具体的な取決め
 - ① 有価証券担保差入証
振替制度利用に伴う追加条項の要否
（担保権設定者の口座利用に伴う事項：口座変更、解約など）
 - ② 合意内容を踏まえた振替申請手続き（設定者と証券会社等との関係）
- 自行口座を開設する口座管理機関との契約関係等
 - 口座開設契約
 - 担保管理に特有の問題（情報伝達など）
- 口座管理機関間の情報伝達
- 担保権者内部の担保管理（本支店など）

株券電子化に伴う株式担保の一斉移行対応

- 移行の原則的取扱い

一斉移行日（2009年1月予定）に保振取扱いの株式を振替株式に。

現行保管振替制度にもとづく預託株券に係る株式は、保振制度の口座に記録されている事項が、移行に伴って、新制度における口座に自動転記される。

⇒ 株式担保も同様。

- 現行保振制度における預託手続

上述のとおり、担保株券も制度移行後の権利保全のためには、預託手続により預託株券とすることが必要。

担保権設定者の協力を得ながら、担保権者として、現行保振制度における株式担保としていくか。

- ① 担保権者としての保振制度における参加形態
- ② 預託手続

非預託現物保有担保株券の状況と 予定される対応

● 現状と予定対応

(単位：億株)

非預託株券 全 体	担保 株券	保振預託 予 定	預託方法	預託時期
858 (証券会社保護預かり232、法人独自保管 382(含む不所持分)、個人保管(タンス株)188)	54 (個人9、法人45)	30	参加者として：1 参加者を通じて：4	特例期間前：0.02 特例期間中：1

(注) 証券決済制度改革推進センターの資料(平成18年10月公表)による。

- 担保株券54億株をいつ、どのように預託するかが重要な課題。

移行作業のあらまし



- ・参加形態の決定

- ・作業

- ・預託

- ・事前点検作業

- ・その他（追約書受入等）

＊作業は、顧客（設定者）との接触が必要（営業店に作業負荷が掛かる）。

参加形態

- 現行保振制度にどのような形で参加するか
⇒新制度の参加形態を見越した対応が必要。
担保管理のみの観点からだけでは決定できない（業務横断的な検討が必要（融資、証券等））。
- 現行保振参加と新制度参加の対応

新制度での参加形態	現行保振制度での参加形態	備 考
機構加入者（保振に口座を開設する口座管理機関（直接口座管理機関）等）	保振制度における参加者（機構に口座を開設）	<ul style="list-style-type: none">・ 保振参加に係る諸コスト。・ 移行までの期間限定での参加の要否。・ 新制度における口座管理機関業務の要否。
単なる加入者（直接口座管理機関に口座を開設。例えば、証券会社等に口座を開設）	参加者の顧客（参加者に口座開設）	<ul style="list-style-type: none">・ 他金融機関へ担保管理の一部をアウトソースすることになる。・ 証券代行業者などへのアウトソースも含む。

預託手続にかかる諸課題



- 預託手続の時期

預託後は、現行の保振制度に対応した担保管理となるので、一斉移行までの期間との関係で検討が必要。

⇒ 現行保振制度における通常の預託手続によるか。その他の移行にかかる特例などによるか。

⇒ それぞれのメリット・デメリット、手続の相違の検証。

- 担保権設定者への説明、承諾。

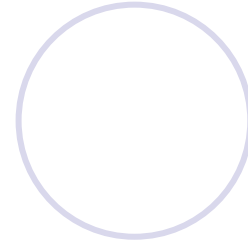
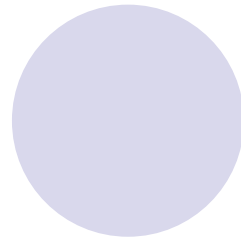
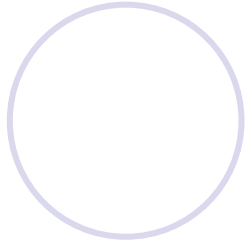
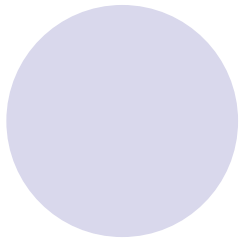
⇒ 証券口座を有しない設定者については、口座開設も含め説明を行う必要がある。

- 新制度において質権とするか、譲渡担保とするか

- 株券の事前確認（担保権者≠名義人の抽出、流通適格株券であるか否か、事故株券であるか否か）

全銀協の今後の対応予定

- 担保設定想定事務フロー（第2版）の検討
⇒ 第1版における継続検討事項、解除・処分の事務フローの検討等。
- 株式担保の一斉移行対応の検討
⇒ 一斉移行対応にかかる諸論点についてQ&Aの策定。



- 全国銀行協会 業務部（本フォーラム担当者）
- 阿 部 耕 一 ko_abe@zenginkyo.or.jp
（2月16日 札幌）
- 小 林 悟 sa_kobayashi@zenginkyo.or.jp
（2月21日 大阪、2月26日 福岡）
- 大 野 正 文 ohono@zenginkyo.or.jp
（2月14日 東京、2月22日 名古屋、2月27日 金沢）